



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
コード番号 8946 URL <https://www.asian.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-324-2444
(氏名) 吳 文偉
(氏名) 木下 美里

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	467	15.7	49		48		51	
2022年12月期第1四半期	403	31.3	34		31		42	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 46百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 20百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	2.66	
2022年12月期第1四半期	2.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	3,074	1,654	53.8	86.07
2022年12月期	3,129	1,701	54.4	88.49

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,654百万円 2022年12月期 1,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,177	27.6	48	0.3	44	4.5	32	41.4	1.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	19,308,200 株	2022年12月期	19,308,200 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	83,200 株	2022年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	19,225,000 株	2022年12月期1Q	19,225,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響による社会経済活動の制限が徐々に緩和され、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、世界経済においては、長期化しているロシアによるウクライナ侵攻、円安等の影響によりエネルギー価格の高騰や物価高などの様々な影響が出ており、先行きを見通すことが困難な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、大規模な金融緩和政策の修正が懸念される中、土地や建築費の上昇、今後の金利の上昇可能性等が消費マインドに影響することから、予断を許さない状況にあるものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は467百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業損失49百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）、経常損失48百万円（前年同四半期は経常損失31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

戸建て等の売上件数が改善し、売上高は147百万円（前年同四半期比104.2%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

（不動産管理事業）

中国における新型コロナウイルス感染防止対策による影響が徐々に緩和されつつあり、売上高は143百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比61.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上は微減、営業利益は収益性の低下がみられ、売上高は98百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は16百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

（不動産仲介事業）

当社グループ内における組織変更を行った影響で、売上高は77百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業利益18百万円）となりました。

（投資事業）

新型コロナウイルスの感染症の影響で投資案件が減少していることから、売上高、営業損失の計上はありませんでした（前年同四半期もいずれもゼロ）。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、3,074百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、1,419百万円となりました。これは主に預り金の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、1,654百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,370	811,519
受取手形及び売掛金	61,789	53,581
商品及び製品	4,621	4,685
販売用不動産	821,350	728,239
仕掛販売用不動産	224,842	323,706
原材料及び貯蔵品	2,065	2,401
その他	136,105	144,102
貸倒引当金	△9,214	△13,084
流動資産合計	2,094,932	2,055,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,598	32,667
減価償却累計額	△19,442	△20,034
建物及び構築物(純額)	13,155	12,632
車両運搬具	18,138	18,300
減価償却累計額	△10,093	△10,947
車両運搬具(純額)	8,044	7,353
工具、器具及び備品	31,621	32,173
減価償却累計額	△26,306	△26,851
工具、器具及び備品(純額)	5,315	5,321
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△2,899	△2,899
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	26,515	25,308
無形固定資産		
のれん	223,746	218,173
その他	20,455	17,022
無形固定資産合計	244,202	235,195
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	29,888	29,888
繰延税金資産	5,187	6,048
投資不動産	914,083	914,083
減価償却累計額	△305,615	△308,312
投資不動産(純額)	608,467	605,771
その他	121,971	118,137
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	764,074	758,405
固定資産合計	1,034,792	1,018,909
資産合計	3,129,724	3,074,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,906	16,174
短期借入金	212,000	254,100
1年内返済予定の長期借入金	53,857	53,947
前受金	117,836	146,360
未払法人税等	7,873	8,404
預り金	355,971	289,368
未払金	49,985	67,745
その他	42,581	27,829
流動負債合計	858,012	863,930
固定負債		
長期借入金	292,727	279,204
退職給付に係る負債	37,130	39,009
長期預り保証金	237,776	235,823
繰延税金負債	2,735	1,210
固定負債合計	570,369	555,247
負債合計	1,428,381	1,419,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	△422,026	△473,100
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	1,656,427	1,605,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,770	49,385
その他の包括利益累計額合計	44,770	49,385
新株予約権	145	145
純資産合計	1,701,343	1,654,883
負債純資産合計	3,129,724	3,074,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	403,944	467,252
売上原価	247,777	318,169
売上総利益	156,166	149,082
販売費及び一般管理費	190,854	198,813
営業損失(△)	△34,688	△49,730
営業外収益		
受取利息	597	332
違約金収入	233	1,049
補助金収入	5,264	1,948
その他	2,449	1,477
営業外収益合計	8,546	4,807
営業外費用		
支払利息	4,035	1,821
為替差損	—	957
その他	898	415
営業外費用合計	4,933	3,194
経常損失(△)	△31,076	△48,116
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,076	△48,116
法人税、住民税及び事業税	1,970	5,365
法人税等調整額	9,594	△2,408
法人税等合計	11,565	2,957
四半期純損失(△)	△42,641	△51,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,641	△51,074

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△42,641	△51,074
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,696	4,615
その他の包括利益合計	21,696	4,615
四半期包括利益	△20,944	△46,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,944	△46,459
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	72,190	137,520	98,571	95,661	—	403,944	—	403,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,682	360	—	4,043	△4,043	—
計	72,190	137,520	102,253	96,022	—	407,987	△4,043	403,944
セグメント利益 又は損失(△)	△8,070	14,780	23,024	18,078	—	47,813	△82,501	△34,688

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△82,501千円は、セグメント間取引消去△4,043千円、各セグメントに配分していない全社費用△78,458千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	147,423	143,480	98,567	77,780	—	467,252	—	467,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,867	1,747	—	3,614	△3,614	—
計	147,423	143,480	100,434	79,528	—	470,867	△3,614	467,252
セグメント利益 又は損失(△)	△4,799	23,796	16,627	△6,275	—	29,348	△79,078	△49,730

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△79,078千円は、セグメント間取引消去70千円、各セグメントに配分していない全社費用△79,149千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。